

地震調査委員会の活動状況

平成 31 年 3 月 29 日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

平成 30 年 8 月 28 日の第 40 回本部会議以降、これまでの地震調査委員会（委員長：平田直・東京大学地震研究所教授）の活動状況は以下の通りである（別添：地震調査委員会構成員）。

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、月例の委員会を開催し、全国の地震活動の現状について関係機関の観測データを分析し、これに基づき総合的な評価（現状評価）をとりまとめ、即日公表している。また、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催し、地震活動の今後の推移等を含めた総合的な評価を即日公表している。

平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震（M6.7）により最大震度7を、平成31年1月3日に発生した熊本県熊本地方の地震（M5.1）と同年2月21日に発生した胆振地方中東部の地震（M5.8）によりそれぞれ最大震度6弱を観測したことから、平成30年北海道胆振東部地震については地震発生の当日に、熊本県熊本地方の地震と胆振地方中東部の地震については地震発生の翌日に臨時会を開催し、地震活動の状況、地殻変動、発震機構、周辺の活断層帯の特性のデータなどに基づいて、発生した地震の特徴、地震活動の見通しなどの評価をとりまとめた。

地震調査委員会高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会（主査：平田直）は、「海域観測点の気象庁一元化処理への活用について」及び「初動発震機構解へのS-netの活用に向けた調査について」をとりまとめた。気象庁がこれらの方法に基づいて一元化処理への活用に向けた準備を進めている。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

地震調査委員会長期評価部会（部会長：佐竹健治・東京大学地震研究所教授）は、その下に設置した活断層分科会（主査：岡村信行・国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員）、海域活断層評価手法等検討分科会（主査：岡村信行）、海溝型分科会（第二期）（主査：佐竹健治）とともに、活断層で起きる地震や海溝型地震が発生する可能性に関する長期的な観点からの評価（長期評価）を進めている。また評価手法の高度化や公表方法の改良のための課題解決に向けた検討等も行っている。

陸域の活断層で起きる地震については、当初の予定より審議に時間を要しているが、平成 22 年 11 月に新たな評価手法としてとりまとめた「活断層の長期評価手法（暫定版）」に基づき、中日本地域を対象に評価検討を行っている。

海域の活断層で起きる地震については、活断層の標準的な評価手法を検討するとともに、日本海南西部の活断層及び海域の地域評価の検討を行っている。

海溝型地震については、日本海溝を対象に、東北地方太平洋沖地震のような低頻度で発生する超巨大地震を含む海溝型地震の長期評価に向けた検討を行い、「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」として平成 31 年 2 月 26 日に公表した。

3. 活断層で発生する地震や海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

地震調査委員会強震動評価部会（部会長：岩田知孝・京都大学防災研究所教授）は、その下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：三宅弘恵・東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授）、地下構造モデル検討分科会（主査：山中浩明・東京工業大学環境・社会理工学院教授）とともに、特定の活断層で発生する地震または海溝型地震による強震動（強い揺れ）を予測する手法の検討や同手法を用いた強震動予測（評価）を進めている。その一環として、主要活断層帯で発生する地震や海溝型地震の強震動計算に用いる震源断層モデルと地下構造モデルの構築にも取り組んでいる。更に、主に工学分野で活用されることを念頭に、応答スペクトルによる地震動ハザード評価についても検討を進めている。

4. 長期評価・強震動評価等を統合した全国地震動予測地図の作成

地震調査委員会では、平成 17 年に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、随時評価の改訂を行っており（平成 21 年より名称を「全国地震動予測地図」へ変更）、各部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループ（主査：能島暢呂・岐阜大学工学部社会基盤工学科教授）で検討を行っている。

今後とも、新たな地震発生データや新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく諸評価結果に応じて、全国地震動予測地図を随時更新していく。更に、新しい調査・研究成果に基づいて地震動予測手法の高度化を進めると共に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく。

5. 津波評価の実施

地震調査委員会津波評価部会（部会長：今村文彦・東北大学災害科学国際研究所教授）では、地方公共団体等による避難計画や施設整備等の津波防災対策の検討に資するため、津波の予測や評価のための手法や、その手法に基づく津波評価を中心に検討を進めており、平成 29 年 1 月にとりまとめた「波源断層を特性化した津波の予測手法（津波レシピ）」に基づき、南海トラフを対象にした津波評価の検討を内閣府と連携して進めている。

表1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成30年 9月 6日	321回	平成30年北海道胆振東部地震の評価
9月11日	322回	2018年 8月の地震活動の評価
10月12日	323回	2018年 9月の地震活動の評価
11月 9日	324回	2018年10月の地震活動の評価
12月11日	325回	2018年11月の地震活動の評価
平成31年 1月 4日	326回	2019年1月3日熊本県熊本地方の地震の評価
1月15日	327回	2018年12月の地震活動の評価
2月12日	328回	2019年 1月の地震活動の評価
2月22日	329回	2019年2月21日北海道胆振地方中東部の地震の評価
3月11日	330回	2019年 2月の地震活動の評価 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」以降の地震活動の評価

表2 最近の地震調査委員会関連の公表状況(地震活動の評価以外)

公表年月日	公表件名
平成31年2月26日	「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」

地震調査研究推進本部地震調査委員会委員

(委員長)

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

(委員長代理)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委 員)

青 井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所
地震津波火山ネットワークセンター長

青 木 元 気象庁地震火山部地震予知情報課長

飯 尾 能 久 国立大学法人京都大学防災研究所教授

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所教授

岩 田 和 孝 国立大学法人京都大学防災研究所教授

宇 根 寛 国土地理院地理地殻活動研究センター長

岡 村 行 信 国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員

加 藤 愛太郎 国立大学法人東京大学地震研究所准教授

桑 原 保 人 国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門長

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構
地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

清 水 洋 国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授

谷 岡 勇市郎 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

藤 田 雅 之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

松 澤 暢 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

宮 澤 理 稔 国立大学法人京都大学防災研究所准教授

山 中 佳 子 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授